

「特区」で変わる地方創生

# 新たな地方創生の取り組みを加速させる スーパーシティと デジタル田園健康特区

政府は今、これまでの10年間の地方創生をめぐる成果と反省を生かし、「地方創生2.0」として新たな取り組みを進めようとしており、特に地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進めていく上では、特区制度はその重要な一翼を担うものとされている。特区制度の中でも、国家戦略特区の枠組みのもと2022年4月に「スーパーシティ」に指定された茨城県つくば市、大阪府・大阪市、そして「デジタル田園健康特区」に指定された石川県加賀市、長野県茅野市、岡山県吉備中央町に注目したい。これらは規制・制度改革とデジタル技術を組み合わせ、未来社会の先行実現と生活に関わる様々な分野における地域課題解決をめざすモデル地域として、新たなサービスの実装に向けた取り組みを進めている。

## 都市を丸ごとアップデートする スーパーシティ構想の变革

スーパーシティ構想は、最先端の技術を駆使し、規制・制度改革とともに複数分野のサービスや複数分野間でのデータ連携を実装し、都市のあるべき姿の実現をめざすものだ。

茨城県つくば市の取り組みは、その可能性を具体的に示している。筑波大学など、29の国等の研究・教育機関が集積する知的資源を最大限に活用し、「つ

くばスーパーサイエンスシティ構想」として“科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを”をコンセプトに住民中心のスーパーシティの実現に挑戦。移動・物流、行政、医療、防災・インフラ・防犯、デジタルツイン・まちづくり、オープンハブの6分野の取り組みが進む。

特に注目を集めているのが、自家用車依存からの脱却をめざす統合モビリティ



大阪におけるビジネスが生まれるデータ駆動型社会のイメージ像

ティ戦略「つくばスマートモビリティ」だ。その目玉となるのが、つくば駅周辺で展開を狙うパーソナルモビリティのシェアリングサービス「つくモビ」である。歩道を走行可能な立ち乗り型や座り乗り型のモビリティを導入し、通勤・通学や市内周遊をサポート。歩道における最高速度制限の緩和も視野に入れ、利便性向上を図る。

「ハンズフリーチケット」による身軽な移動の実現をめざした取り組みも特徴的だ。移動履歴データを活用し、事後決済や見守りサービス等新たな付加価値創出をめざす。将来的には電車や路線バス等の公共交通機関をはじめ、シェアサイクル「つくチャリ」や先述した「つくモビ」等、ラストワンマイルを支えるモビリティ全体への展開を計画している。

一方、大阪府・大阪市は、「夢洲」[うめきた2期]という2つのグリーンフィールドを中心に、先端サービスにより、住民QoL向上と都市競争力の強化をめざしている。

2025年大阪・関西万博の会場となる「夢洲」では、建設段階から徹底した

デジタル化を進める「夢洲コンストラクション」プロジェクトを展開。AIを活用した気象予測や工事車両管理、ドローンによる施工確認等を実現している。

規制改革も追い風だ。気象予報士の設置基準緩和により、AI技術を活用した局所的な気象予測が可能に。作業スケジュールの最適化や作業員の安全・健康管理に活用する。

万博では、空飛ぶクルマのデモ飛行を予定しており、社会実装に向けた制度整備も進め、未来の移動手段の社会

実装に向けた取り組みが加速する。

都心部でも変革が進む。「うめきた2期」エリアでは、2024年9月にターミナル駅直結としては世界最大級の都市公園を含む「グラングリーン大阪」の先行まちづくりを実施。最新の空間コンピューティング技術を駆使した「ミラージュ大阪」が始動し、来場者に新たな体験価値を提供している。

これらの取り組みを更に発展させるのが、大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) だ。データカタログサイト「ODPO

(Open Data Platform in Osaka)」により官民の様々なデータ集積・連携が始まっているほか、ID連携が可能な行政ポータル「my door OSAKA」を2024年度に堺市で運用を開始。また、全国に先駆けて都道府県を越えたデータ連携基盤 (ORDEN) の共同利用についても議論・検討が進んでいる。各地でデータ連携基盤の整備は進んでいるが、大阪におけるORDEN利活用の取り組みは、全国を牽引するモデルケースとなるだろう。

## 地方の課題に切り込む デジタル田園健康特区の挑戦

スーパーシティの指定とあわせて、健康・医療分野を中心に地方の課題解決に取り組む特区として指定されたのがデジタル田園健康特区だ。石川県加賀市、長野県茅野市、岡山県吉備中央町の3自治体が広域的に連携し、デジタル技術を活用した新たな地域医療モデルの構築をめざしている。

加賀市では、医療版情報銀行の構築を進めている。市民の健康・医療・介護等の情報を蓄積し、医療機関や行政等に提供することで、市民の健康増進サービスの提供、研究開発につながるよう取り組んでいる。取り組みを後押しするため、健康・医療分野の要配慮個人情報を含む事業を情報銀行の認定の対象とする規制・制度改革を実現した。

茅野市では、過疎地以外での貨客混載も可能とする規制・制度改革が実現し、タクシー等の地域交通と連携した中山間地域における医薬品配送の試みも進む。また、医師不足などによる小児夜間急病センターの閉鎖に対して、小児オンライン相談サービスに係る診療報酬の見直しを提案。その実現も相まって2024年11月に市の事業として実装した。夜間における保護者の不安解消や負担軽減、行財政における医療費削減

効果への期待も高まっている。

吉備中央町は、岡山大学病院と連携し、救急車内における救急救命士によるエコー検査の実装を実現すべく、調査・実証を進めている。吉備中央町には救急搬送の受入可能な医療機関がなく、岡山市内への救急搬送には1時間以上

データの共有の円滑化にも取り組む。異なる形式のデータを容易に翻訳する機能を活用し、各自治体や医療機関が保有するデータを標準規格に変換。異なる地域でも一貫した医療を受けられる環境を整備する。さらにマイナンバーカードを活用したIDの紐づけに係る規制の解釈を明確化し、地方公共団体が保有する健康医療情報とPHRサービスの連携が容易に。これらの取り組みがデータ連携の活性化につながっている。

を要する。一方、エコー検査の実装は救急救命士に認められておらず、検査・診断・処置の遅れが課題視されていた。今後、これが実現することで、診療の迅速化と救命率の向上が期待される。

また、3地域連携による医療・健康

新しい地方創生のモデル地域として、規制・制度改革とデジタル技術を核に地域課題解決をめざすスーパーシティとデジタル田園健康特区。それぞれが挑戦する最先端の取り組みが、日本の将来像を描く試金石となるだろう。